



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,686	—	32	—	36	—	26	—
28年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	7.78	7.63
28年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年8月期第1四半期の数値及び平成29年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,126	1,789	57.2
28年8月期	3,108	1,794	57.7

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 1,789百万円 28年8月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	9.30	9.30
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	13.1	120	△50.6	120	△51.4	70	△56.9	20.73
通期	8,000	26.6	550	2.5	560	5.3	340	8.0	100.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期1Q	3,376,100株	28年8月期	3,376,100株
29年8月期1Q	—株	28年8月期	—株
29年8月期1Q	3,376,100株	28年8月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成29年8月期より行っているため、平成28年8月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国大統領選後の円安・株高傾向や雇用・所得環境の改善など、景況感が緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の先行きや各種経済対策の効果、社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みなどが与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が主な市場とする情報サービス業界においては、全体的な人材不足感が継続していることに加え、クラウド、IoT需要の急速な高まりを受けて、これらの分野を担える人材の育成やソリューションの提供が求められております。また、当社が成長分野と位置付ける農業IoT分野においては、TPPの動向は依然不透明であるものの、ITの導入による農作業の省力化や生産物の付加価値化への期待は引き続き継続しております。

当社においては、人材獲得競争は激しいながらも技術者の増員により足元の売上拡大を下支えする中、当期を「積極投資期」と位置づけ、農業IoTを中心としたIoT分野での研究開発や営業体制の構築、全社的な体制強化、教育施設の拡充等に対する先行的な投資を行うことで中長期的な企業価値の拡大に取り組んでまいりました。

このような情勢の中、当第1四半期累計期間における売上高は1,686,379千円、営業利益は32,420千円、経常利益は36,562千円、四半期純利益は26,270千円となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、顧客となる大手企業の安定継続的なIT投資の拡大による人材不足感を背景に、人材の積極採用及び育成に継続して注力しました。また「既存取引先である大手SIerとの取引拡大」及び「新規顧客の開拓」に努め、中長期的に継続するIT運用案件の新規獲得を積極的に推進しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は975,509千円、セグメント利益は83,608千円となりました。

② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業におけるデジタルマーケティング領域への投資増や、ウェブサイト運用、マーケティング運用における慢性的な人材不足感を背景に、人材の積極採用及び育成に継続して注力しました。また、SFA/CRM分野における運用ニーズの急速な拡大に対応した専門チームを構築するなど、高い成長率での事業拡大を実現するための先行的な投資を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は274,755千円、セグメント利益は5,653千円となりました。

③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、顧客企業における年度末に向けての人材ニーズの高まりが予想されることを見越して当期において人材の積極採用と育成に注力しました。また、成長分野と位置付けるIoT分野については、産業プラントにおける稼働状況モニタリングシステム、食品検査機のIoT化といった案件の受注、納品を行っており、着実に実績を積み上げております。

これらの結果、当セグメントの売上高は374,052千円、セグメント利益は19,324千円となりました。

④ その他事業

その他事業においては、通信・ハードウェア事業については、特に東名阪地域における製造業への支援業務において安定した稼働を保っております。みどりクラウド事業については、種苗メーカー、ビニールハウスメーカー、農業資材メーカーとの販売代理店契約を進めることで、全国での販売網の構築に注力しております。同時に、各地の地方自治体及び農協組織への働きかけを行うことで、自治体事業としての採用や農協が主導する作業部会単位での導入・活用を推進しております。更に、防水性、拡張性に優れた新製品みどりボックスPROの開発を完了し、大規模施設園芸や露地栽培にも対応するなど、市場優位性を更に確固たるものにするための技術研究開発及び普及体制の強化に継続して取り組んでおります。また、IoTプラットフォームサービスの早期展開のために先行的な投資を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は62,063千円、セグメント損失は13,543千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して18,002千円増加し、3,126,685千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して110,636千円減少し、2,815,741千円となりました。主な要因は、現金及び預金180,417千円の減少、受取手形及び売掛金13,808千円、原材料13,927千円、繰延税金資産28,827千円の増加によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して128,639千円増加し、310,943千円となりました。主な要因は、有形固定資産39,950千円、敷金及び保証金85,181千円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して23,128千円増加し、1,337,124千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して35,230千円増加し、1,244,927千円となりました。主な要因は、未払金357,535千円の増加、買掛金20,391千円、未払法人税等144,719千円、未払消費税等22,677千円、賞与引当金122,561千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して12,102千円減少し、92,197千円となりました。これは、長期借入金14,582千円の減少、退職給付引当金2,480千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して5,126千円減少し、1,789,561千円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金26,270千円の増加、配当金31,397千円の支払による減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,376	1,699,958
受取手形及び売掛金	824,335	838,144
仕掛品	9,560	18,100
原材料	10,850	24,777
前渡金	9,240	7,214
前払費用	60,143	67,883
繰延税金資産	105,136	133,964
未収入金	23,504	21,404
その他	3,845	4,407
貸倒引当金	△614	△114
流動資産合計	2,926,378	2,815,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,461	48,507
工具、器具及び備品(純額)	8,150	12,055
有形固定資産合計	20,612	60,562
無形固定資産		
繰延税金資産	23,833	22,100
敷金及び保証金	70,544	155,725
その他	15,199	15,674
投資その他の資産合計	109,577	193,500
固定資産合計	182,304	310,943
資産合計	3,108,683	3,126,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,416	27,024
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,328	58,328
未払金	453,493	811,028
未払法人税等	186,225	41,506
未払消費税等	129,054	106,377
賞与引当金	259,505	136,944
その他	65,671	53,718
流動負債合計	1,209,696	1,244,927
固定負債		
長期借入金	60,429	45,847
退職給付引当金	43,870	46,350
固定負債合計	104,299	92,197
負債合計	1,313,995	1,337,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,634	292,634
資本剰余金	493,234	493,234
利益剰余金	1,008,570	1,003,443
株主資本合計	1,794,438	1,789,311
新株予約権	250	250
純資産合計	1,794,688	1,789,561
負債純資産合計	3,108,683	3,126,685

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,686,379
売上原価	1,363,974
売上総利益	322,405
販売費及び一般管理費	289,985
営業利益	32,420
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	3,225
貸倒引当金戻入額	500
為替差益	517
その他	217
営業外収益合計	4,462
営業外費用	
支払利息	320
営業外費用合計	320
経常利益	36,562
税引前四半期純利益	36,562
法人税、住民税及び事業税	37,385
法人税等調整額	△27,094
法人税等合計	10,291
四半期純利益	26,270

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティング コミュニケーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	975,509	274,755	374,052	1,624,316	62,063	1,686,379	—	1,686,379
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	975,509	274,755	374,052	1,624,316	62,063	1,686,379	—	1,686,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83,608	5,653	19,324	108,586	△13,543	95,043	△62,622	32,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。